

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役経営戦略部門長兼
経営企画部長 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381-3818

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,032	7.7	1,516	41.3	1,021	14.8
17年3月期	22,794	58.6	2,581	-	1,199	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	646	59.8	3	29	3	29	2.0	1.5	4.9
17年3月期	404	-	2	06	-	-	1.3	1.7	5.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 196,431,617株 17年3月期 196,565,358株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
18年3月期	68,554		33,570		49.0		171	00
17年3月期	64,203		31,845		49.6		162	07

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 196,312,816株 17年3月期 196,495,399株

期末自己株式数 18年3月期 847,645株 17年3月期 665,062株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,600	2,700	2,700	0	00				
通期	24,100	100	300	0	00	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,060		4,051	3,009
2. 受取手形			169		139	29
3. 売掛金	5		2,508		10,461	7,953
4. 有価証券			9,557		5,609	3,948
5. 商品			165		183	17
6. 製品			2,416		2,601	185
7. 半製品			2,159		1,949	209
8. 原材料			2,355		1,524	830
9. 仕掛品			1,110		1,972	862
10. 貯蔵品			9		12	3
11. 前払費用			1,084		1,352	268
12. 繰延税金資産			560		339	220
13. その他			647		536	110
貸倒引当金			6		14	7
流動資産合計			29,798	46.4	30,722	923
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	24,098		23,952		
減価償却累計額		16,628	7,470	17,036	6,915	554
2. 構築物	2	2,611		2,593		
減価償却累計額		1,949	661	1,977	615	46
3. 機械及び装置	2	20,378		18,807		
減価償却累計額		19,127	1,250	17,463	1,344	93
4. 車両及びその他の陸上運搬 具		49		48		
減価償却累計額		43	5	44	4	1
5. 工具器具及び備品		2,622		2,673		
減価償却累計額		2,224	398	2,147	525	127
6. 土地	1,2		12,727		12,644	83
7. 建設仮勘定			28		583	555
有形固定資産合計			22,543	35.1	22,633	90

科目	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 販売権		492		235		257
2. ソフトウェア		102		226		123
3. 施設利用権		0		0		0
4. 電話加入権		3		3		-
無形固定資産合計		599	0.9	465	0.7	133
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,205		6,997		1,791
2. 関係会社株式		1,177		2,077		900
3. 出資金		220		204		16
4. 従業員長期貸付金		15		5		9
5. 関係会社長期貸付金		283		265		18
6. 破産更生債権		1		1		-
7. 長期前払費用		1,179		1,530		350
8. 繰延税金資産		561		-		561
9. 敷金		148		62		85
10. 保険積立資産		576		518		58
11. 長期性預金		1,800		2,900		1,100
12. その他		346		425		78
貸倒引当金		254		254		0
投資その他の資産合計		11,262	17.6	14,733	21.5	3,470
固定資産合計		34,404	53.6	37,832	55.2	3,427
資産合計		64,203	100.0	68,554	100.0	4,351

科目	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,909		2,133		224
2. 買掛金		897		974		76
3. 短期借入金	2	4,100		-		4,100
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2	200		-		200
5. 未払金		819		850		31
6. 未払費用		106		170		63
7. 未払法人税等		131		70		60
8. 賞与引当金		219		231		11
9. 返品調整引当金		6		3		2
10. その他		278		467		189
流動負債合計		8,668	13.5	4,903	7.1	3,764
固定負債						
1. 長期借入金	2	9,473		16,186		6,712
2. 繰延税金負債		-		274		274
3. 再評価に係る繰延税金負債	1	2,450		2,427		22
4. 退職給付引当金		7,795		7,858		62
5. 役員退職慰労引当金		641		-		641
6. 長期未払金		3,121		3,276		155
7. その他		207		57		149
固定負債合計		23,689	36.9	30,081	43.9	6,391
負債合計		32,357	50.4	34,984	51.0	2,626

科目	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	22,400	34.9	22,400	32.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		21,533		21,533		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		2		
資本剰余金合計		21,533	33.5	21,536	31.4	2
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,957		1,957		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		282		282		
(2) 別途積立金		1,411		1,411		
3. 当期末処理損失()		15,013		14,337		
利益剰余金合計		11,362	17.7	10,686	15.6	675
土地再評価差額金	1	1,592	2.5	1,621	2.4	29
その他有価証券評価差額金		1,134	1.8	2,331	3.4	1,197
自己株式	4	268	0.4	390	0.5	121
資本合計		31,845	49.6	33,570	49.0	1,724
負債及び資本合計		64,203	100.0	68,554	100.0	4,351

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	3							
1. 製商品売上高		14,034			13,374			
2. 技術料売上高		8,760	22,794	100.0	7,658	21,032	100.0	1,762
売上原価								
1. 期首商品製品たな卸高		3,970			2,582			
2. 当期製品製造原価		10,412			9,468			
3. 当期商品仕入高		575			808			
4. 特許実施料		310			359			
合計		15,269			13,218			
5. 他勘定振替高	1	1,372			110			
6. 期末商品製品たな卸高		2,582	11,314	49.6	2,785	10,322	49.1	992
売上総利益			11,479	50.4		10,710	50.9	769
返品調整引当金繰入額			2	0.1		-	-	2
返品調整引当金戻入額			-	-		2	0.0	2
差引売上総利益			11,477	50.3		10,712	50.9	765
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		11			0			
2. 貸倒引当金繰入額		-			7			
3. 役員報酬		259			250			
4. 給与手当		828			773			
5. 賞与引当金繰入額		37			36			
6. 福利厚生費		195			181			
7. 退職給付費用		30			46			
8. 退職給付引当金繰入額		124			83			
9. 旅費交通費		46			47			
10. 減価償却費		144			111			
11. 研究開発費	2	5,808			6,361			
12. その他		1,410	8,896	39.0	1,293	9,196	43.7	299
営業利益			2,581	11.3		1,516	7.2	1,065

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益						
1. 受取利息		51		35		
2. 有価証券利息		37		28		
3. 為替差益		-		117		
4. 受取配当金		65		62		
5. 受取保険金		24		12		
6. 受取手数料		14		8		
7. 受取家賃		54		43		
8. その他		54	302	61	371	68
1.3						
営業外費用						
1. 支払利息		348		424		
2. 社債利息		79		-		
3. たな卸資産評価損		855		95		
4. 為替差損		112		-		
5. その他		287	1,684	344	865	818
7.4						
経常利益			1,199		1,021	177
5.2						
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		227		
2. 過去勤務債務処理額		804		-		
3. 転籍者に係る退職給付引当金 取崩益		121		-		
4. 固定資産売却益	4	14	940	-	227	713
4.1						
特別損失						
1. 減損損失	6	-		358		
2. 厚生年金基金脱退時特別掛金		978		-		
3. 転籍に伴う割増退職金		117		-		
4. 固定資産売却損	5	77	1,173	-	358	815
5.1						
税引前当期純利益			966		890	75
4.2						
法人税、住民税及び事業税		12		23		
法人税等調整額		549	561	220	244	317
2.4						
当期純利益			404		646	241
1.8						
前期繰越損失()			15,443		15,013	430
土地再評価差額金取崩額			26		29	2
自己株式処分差損			1		-	1
当期末処理損失()			15,013		14,337	675

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,016	21.9	2,676	25.7
労務費		2,314	25.1	2,301	22.1
経費		4,882	53.0	5,443	52.2
当期総製造費用		9,213	100.0	10,422	100.0
期首仕掛品半製品たな 卸高	2	4,236		3,269	
合計		13,450		13,691	
他勘定振替高		232		301	
期末仕掛品半製品たな 卸高		3,269		3,921	
当期製品製造原価		10,412		9,468	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 575百万円 外注加工費 2,413百万円	1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 511百万円 外注加工費 2,647百万円
2. 他勘定振替高は研究開発費への払出と製品の再投入であります。	2. 同左
3. 原価計算の方法は、主に工程別総合原価計算(標準原価計算)であります。 なお、期末に原価差額を調整しております。	3. 同左

(3) 損失処理案

科目	注記 番号	前事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月11日)	当事業年度 (取締役会承認日 平成18年5月15日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
当期末処理損失()		15,013	14,337	675
次期繰越損失()		15,013	14,337	675

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 満期保有目的債券定額法による償却原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 満期保有目的債券同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p>時価のないもの同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p>	<p>デリバティブ同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 製品・商品総平均法による原価法 半製品・仕掛品 原材料</p> <p>(ロ) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 製品・商品同左 半製品・仕掛品 原材料</p> <p>(ロ) 貯蔵品.....同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用均等償却</p>	<p>(イ) 有形固定資産同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>5 . 繰延資産の処理方法</p> <p>6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 . 引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生した期一括して処理しております。 （追加情報） 当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員（438名）を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 （追加情報） 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当期より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>8 . リース取引の処理方法</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌期以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年 5月 1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は報酬委員会の決議により算定期間を含めず計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。 <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期残高158百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで「短期貸付金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「短期貸付金」の金額は10百万円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前期残高500百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期残高91百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで「前受収益」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「前受収益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前期まで「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は52百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																		
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 3,069百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">348,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>197,160,461株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式665,062株であります。</p>	建物	829百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物	136百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,150百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	200百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円	授権株数	普通株式	348,000,000株		発行済株式総数	普通株式	197,160,461株		<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 3,503百万円 帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">780,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>197,160,461株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式847,645株であります。</p>	建物	780百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	87百万円	土地	5,479百万円	計	6,360百万円	建物	126百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	86百万円	土地	1,434百万円	計	1,658百万円	長期借入金	8,700百万円	授権株数	普通株式	780,000,000株		発行済株式総数	普通株式	197,160,461株	
建物	829百万円																																																																		
構築物	13百万円																																																																		
機械及び装置	89百万円																																																																		
土地	5,479百万円																																																																		
計	6,411百万円																																																																		
建物	136百万円																																																																		
構築物	12百万円																																																																		
機械及び装置	88百万円																																																																		
土地	1,434百万円																																																																		
計	1,671百万円																																																																		
短期借入金	3,150百万円																																																																		
一年以内返済予定 の長期借入金	200百万円																																																																		
長期借入金	8,000百万円																																																																		
計	11,350百万円																																																																		
授権株数	普通株式	348,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	197,160,461株																																																																	
建物	780百万円																																																																		
構築物	13百万円																																																																		
機械及び装置	87百万円																																																																		
土地	5,479百万円																																																																		
計	6,360百万円																																																																		
建物	126百万円																																																																		
構築物	11百万円																																																																		
機械及び装置	86百万円																																																																		
土地	1,434百万円																																																																		
計	1,658百万円																																																																		
長期借入金	8,700百万円																																																																		
授権株数	普通株式	780,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	197,160,461株																																																																	

前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日						
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,247百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス(株)のリース取引に関して12百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社である(株)ホワイトピーアールの買掛金に関して4百万円の保証を行っております。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,134百万円であります。</p> <p>8.</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,588百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,228百万円</p> <p>6.</p> <p>7. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,331百万円であります。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>9. 資本の欠損の額は13,032百万円であります。</p>	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,800百万円
コミットメントの総額	3,800百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	3,800百万円						

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年 4月26日	転換社債の転換	2,154	1,000,000	501,882
	平成17年 3月 9日	転換社債の転換	2,154	1,000,000	501,882
	平成17年 3月18日	転換社債の転換	8,616	4,000,000	2,007,528
当事業年度					

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造工程への再投入他</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(228百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,808百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,739百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	9百万円	たな卸資産評価損	855百万円	製造工程への再投入他	506百万円	計	1,372百万円	原材料費	687百万円	労務費	2,985百万円	経費	2,134百万円	(うち減価償却費)	(228百万円)	計	5,808百万円	売上高	12,739百万円	土地	14百万円	建物	0百万円	計	14百万円	建物	73百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	77百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造工程への再投入他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">3,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(252百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	販売促進費	0百万円	たな卸資産評価損	95百万円	製造工程への再投入他	14百万円	計	110百万円	原材料費	1,025百万円	労務費	3,245百万円	経費	2,090百万円	(うち減価償却費)	(252百万円)	計	6,361百万円	売上高	12,120百万円
販売促進費	9百万円																																																						
たな卸資産評価損	855百万円																																																						
製造工程への再投入他	506百万円																																																						
計	1,372百万円																																																						
原材料費	687百万円																																																						
労務費	2,985百万円																																																						
経費	2,134百万円																																																						
(うち減価償却費)	(228百万円)																																																						
計	5,808百万円																																																						
売上高	12,739百万円																																																						
土地	14百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
計	14百万円																																																						
建物	73百万円																																																						
土地	3百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
計	77百万円																																																						
販売促進費	0百万円																																																						
たな卸資産評価損	95百万円																																																						
製造工程への再投入他	14百万円																																																						
計	110百万円																																																						
原材料費	1,025百万円																																																						
労務費	3,245百万円																																																						
経費	2,090百万円																																																						
(うち減価償却費)	(252百万円)																																																						
計	6,361百万円																																																						
売上高	12,120百万円																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>									
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="868 371 1406 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td>保養施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市他</td> <td>研修施設他</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、構築物1百万円、機械及び装置70百万円、車両及びその他の陸上運搬具0百万円、工具器具及び備品0百万円、土地68百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県小県郡	保養施設	土地、建物等	富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等
場所	用途	種類								
長野県小県郡	保養施設	土地、建物等								
富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等								

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,669百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,146百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663.6%</td> </tr> <tr> <td>前期評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">651.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.1%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	200百万円	たな卸資産評価損	281百万円	税務上の貯蔵品類	145百万円	賞与引当金	88百万円	未払事業税	49百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	825百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	560百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,104百万円	繰越欠損金	2,733百万円	投資有価証券評価損	375百万円	役員退職慰労引当金	259百万円	ゴルフ会員権評価損	80百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63百万円	その他	52百万円	繰延税金資産小計	7,669百万円	評価性引当額	6,146百万円	繰延税金資産合計	1,523百万円	その他有価証券評価差額金	770百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金資産の純額	561百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	663.6%	前期評価性引当額	651.9%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,173百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,545百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,045百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.4%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	265百万円	税務上の貯蔵品類	140百万円	賞与引当金	93百万円	未払事業税	24百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	594百万円	評価性引当額	255百万円	繰延税金資産合計	339百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,173百万円	繰越欠損金	2,462百万円	投資有価証券評価損	376百万円	未払役員退職慰労金	258百万円	ゴルフ会員権評価損	86百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円	その他	123百万円	繰延税金資産小計	7,545百万円	評価性引当額	6,045百万円	繰延税金資産合計	1,500百万円	その他有価証券評価差額金	1,583百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金負債合計	1,774百万円	繰延税金負債の純額	274百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の減少	12.5%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%
繰越欠損金	200百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	281百万円																																																																																																																						
税務上の貯蔵品類	145百万円																																																																																																																						
賞与引当金	88百万円																																																																																																																						
未払事業税	49百万円																																																																																																																						
その他	59百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	825百万円																																																																																																																						
評価性引当額	265百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	560百万円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,104百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	2,733百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	375百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	259百万円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	80百万円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																																																																																						
その他	52百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,669百万円																																																																																																																						
評価性引当額	6,146百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,523百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	770百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	561百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																						
住民税均等割等	1.0%																																																																																																																						
評価性引当額	663.6%																																																																																																																						
前期評価性引当額	651.9%																																																																																																																						
その他	3.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																																																						
たな卸資産評価損	265百万円																																																																																																																						
税務上の貯蔵品類	140百万円																																																																																																																						
賞与引当金	93百万円																																																																																																																						
未払事業税	24百万円																																																																																																																						
その他	71百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	594百万円																																																																																																																						
評価性引当額	255百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	339百万円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,173百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	2,462百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	376百万円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	258百万円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	86百万円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円																																																																																																																						
その他	123百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,545百万円																																																																																																																						
評価性引当額	6,045百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,500百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,583百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,774百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	274百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																																																																						
評価性引当額の減少	12.5%																																																																																																																						
その他	3.4%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																																																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		当事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	162.07円	1 株当たり純資産額	171.00円
1 株当たり当期純利益金額	2.06円	1 株当たり当期純利益金額	3.29円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	3.29円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	当事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	404	646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	404	646
期中平均株式数 (千株)	196,565	196,431
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	87

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度含む)を導入いたします。

導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60才代前半の所得確保(年金受給年齢の引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。

制度の内容

1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

平成18年4月1日付の役員の異動につきましては、平成18年3月22日に開示済みであります。

なお、以下の役員の異動については、平成18年6月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会での決議を経て選任される予定です。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

取締役候補者 () 内は現職

< 重任 >

取締役 中野 克彦 (当社取締役兼代表執行役社長)
取締役 阿部 武夫 (当社取締役)
取締役 真田 秀夫 (当社取締役)
取締役 山下 晶章 (当社取締役)
取締役 柳田 幸男 (当社取締役、柳田野村法律事務所代表者)
取締役 吉田 博一 (当社取締役、慶應義塾大学政策メディア研究科教授)
取締役 犬島 伸一郎 (当社取締役、財団法人北陸経済研究所理事長)
取締役 柿本 省三 (当社取締役、柿本経営会計事務所代表者)

< 新任 >

取締役 大平 明 (大正製薬株式会社代表取締役副社長、大正富山医薬品株式会社代表取締役社長)

柳田 幸男、吉田 博一、犬島 伸一郎、柿本 省三、大平 明の5氏は会社法上の社外取締役に該当いたしません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任取締役候補の略歴

氏名	大平 明 (オオヒラ アキラ)
生年月日	昭和21年9月9日
昭和57年5月	大正製薬株式会社入社
昭和57年6月	同社取締役
昭和58年6月	同社常務取締役
昭和60年5月	同社専務取締役
平成6年6月	同社取締役副社長
平成11年6月	大正製薬株式会社代表取締役副社長(現任)
平成14年10月	大正富山医薬品株式会社取締役
平成18年4月	大正富山医薬品株式会社代表取締役社長(現任)

執行役候補者

<重任>		(現)	(新)
代表執行役社長	中野 克彦	(取締役兼代表執行役社長)	同左
専務執行役	阿部 武夫	(取締役、経営企画担当)	同左
専務執行役	真田 秀夫	(取締役、富山事業所長兼生産部門長)	同左
常務執行役	成田 弘和	(研究部門長)	同左
常務執行役	能村 邦宏	(QV部門長兼開発部門長)	同左
執行役	寺島 信雄	(創薬基盤研究所長)	同左
執行役	田仲 清	(開発部門副部門長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー)	同左
執行役	藤堂 洋三	(総合研究所長)	同左
<昇格>			
常務執行役	菅田 益司	執行役(管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当)	常務執行役(管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当)
常務執行役	水野 淳一	執行役(経営戦略部門長兼経営企画部長)	常務執行役(経営戦略部門長兼経営企画部長)
<新任>			
執行役	尾山 雅之	(総務人事部長)	同左
執行役	福田 博之	(富山工場長兼富山第二工場長兼生産管理部長)	同左

退任予定執行役

常務執行役 高倉 勇

新任執行役候補の略歴

氏名	尾山 雅之 (オヤマ マサユキ)
生年月日	昭和28年9月16日
昭和51年4月	当社入社
平成18年4月	総務人事部長
氏名	福田 博之 (フクダ ヒロユキ)
生年月日	昭和30年3月13日
昭和54年4月	当社入社
平成18年4月	富山工場長兼富山第二工場長兼生産管理部長